



一般質問

町政を問う

3月定例会



雪害により破損した教室

A 関係機関と連携して
Q 地域見守り網の構築を



伊藤 好晴 議員
私は昨年9月議会で、
地域見守りネットワーク
の必要性を唱えた。

担当課で検討が開始されたようだが、地域に根ざしたネットワークでなければ、その機能も發揮

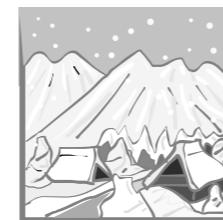
山崎 英樹 町長
大雪の中、行政独自での安否確認には、連携不足による効率の悪さがあり反省している。
地域見守りネットワークの立ち上げは、地域包括支援センターを中心に検討を始めている。
現在は、社会生活弱者の見守りを主眼にしているので、関係機関が一体となつた取り組みが重要だ。長期的には人材育成も必要なので、早く形にしたいと思っている。

山崎 町長
私の責任として警戒態勢で行くという方針を決め、これまでの教訓から、雪おろし業者の紹介は、テレビ広報や役場での取り次ぎ等を行つた。



※後発医薬品（ジェネリック医薬品）
※糖尿病診断アセスメント
※早期診断・治療へ繋げていく社会実験
100測定器によって未発見・未治療の糖尿病やその予備群を見つけ出し、特許が切れた医薬品を他の製薬会社が製造または供給する医薬品

A 後発医薬品普及を
Q 啓発を続けていく



山崎 町長
後発医薬品の普及について国保財政と本人の薬局窓口負担が軽減される。この医薬品の使用による差額を通知する事業に取り組み医療費削減に努めるべきだ。

伊藤 議員
本町では雪害対策予防会議が設置されたのみであった。なぜ、これほど自治体による差があるのであるのか。町の除雪費は、当初予算の2倍以上投入されたが、住民への助成は皆無だった。なぜ、これほど本町では雪害対策予防会議が設置されたのみであつた。

山崎 町長
県の国保連事業により、パンフレット・希望カード等による普及活動も行つてある。通知による効果は徐々に出るので、本年6月の国保連検証を待つて進めていく。

伊藤 議員
ご指摘の事業は糖尿病の一途をたどっている。対策は早期発見、早期治療だが、特定検診（国保加入者の受診率は40%前後というのが現実だ。検査のハードルを下げる事業（糖尿病診断アクセス革命）を策定する考えはないか。



山崎 町長
地域ビジネスの展開、新産業の支援に対しても、この法律を活用して農林商も積極的に活用し、産業活性化を促していく考えは。これは地域の活力を生み出す決め手としての位置づけでもあり、本町でも積極的に活用し、産業活性化法が施行された。

山崎 町長
地域ビジネスの展開、新産業の支援に対しても、この法律を活用して農林商も積極的に活用し、産業活性化法が施行された。



山崎 町長
本年3月1日に6次産業活性化法が施行された。

山崎 町長
地域活性化法は、本年3月1日に6次産業活性化法が施行された。

A 組織づくりに努力
Q 大雪対策について

山崎 議員
政府はTPP参加を検討しているが、私は反対だ。町長は、本町への影響をどのように考えているのか。

山崎 議員
TPP参加は農業のみでなく、金融、医療、サービスなどに、国全体のメリット・デメリットがあるが、情報の乏しさや農業の支援策も見えないメリットが進められるべきと議論が進められるべきと考えている。

瀧尻 行雄 議員
雪害の上屋根の雪ずりの再発を防ぐとともに、早期に就学できる体制づくりが必要だ。

瀧尻 行雄 議員
教育長は対策について、どう責任を感じているのか。
①最初の被害発生後、全

安部 亘 教育長
①関係者と協議のなかで、異常がなく、以後降雪量も少ないため雪降ろしはしていない。
②学校と町教委とは連絡を密にしている。
③被害の状況は校長が確認報告し、教育長が判断する。
④最終的に教育長の責任となる。
⑤新学期に向けて学級配置、授業方法を検討していく。

瀧尻 行雄 議員
雪降ろしへの助成は行っていない。今後は関係機関と総合的な大雪に対する備えの計画をし、組織づくりに努める。

瀧尻 行雄 議員
雪降ろし作業で、状況確認を行つた。議で、状況確認を行つてない。今後は関係機関と総合的な大雪に対する備えの計画をし、組織づくりに努める。

瀧尻 行雄 議員
TPP参加は農業のみでなく、金融、医療、サービスなどに、国全体のメリット・デメリットがあるが、情報の乏しさや農業の支援策も見えないメリットが進められるべきと議論が進められるべきと考えている。

瀧尻 行雄 議員
TPP参加は農業のみでなく、金融、医療、サービスなどに、国全体のメリット・デメリットがあるが、情報の乏しさや農業の支援策も見えないメリットが進められるべきと議論が進められるべきと考えている。

A 医療機関と連携
Q 糖尿病の罹患対策を

伊藤 議員
糖尿病の罹患者が増加の一途をたどっている。対策は早期発見、早期治療だが、特定検診（国保加入者の受診率は40%前後というのが現実だ。検査のハードルを下げる事業（糖尿病診断アクセス革命）を策定する考えはないか。

山崎 町長
ご指摘の事業は糖尿病の一途をたどっている。対策は早期発見に有効だと感じている。本町では医療機関と連携して、紹介のあつた先進事例を協議し、可能であれば実施に努力する。

※6次産業化法
※6次産業化法の運営などを行うこと支援する法律。